

市政に対する 一般質問

発言順

3月12・13・16日

佐野 淳祥

(改革みしま)



楽寿園

■選ばれるまち三島

Q 小田原市の公園のアスレチックは大変人気がある。楽寿園の空きスペースにも、親子が体を使って楽しめるよう、設置してはどうか。

A 楽寿園運営委員会から健康遊具などの導入の検討を進めるようにとの提言をいただき、健康をキーワードに遊具などの導入について検討に入っている。今後さらに、市内部および楽寿園運営委員会で検討していきたい。

Q 富士山、箱根、駿河湾、伊豆半島の魅力を生かすため、東海道沿線の市町や、伊豆地域と連携し、首都圏へPRしてはどうか。

A 伊豆半島7市6町首長会議で合意され、伊豆半島全体の発展を図る目的のため、平成27年度に既存の組織を一体化し、美しい伊豆創造センターを創設する。今後はそこが行政の枠を超え、市町の連携を図り首都圏などへPRしていく。

中村 仁

(緑水会)



地域行政懇談会

■日本全体の人口減少を踏まえた将来計画

Q 三島の現状を市民が理解する課題の共有と、市民の気持ちを行政が理解する不安の共有による信頼関係の構築が必要ではないか。

A 市民協働による市政運営の推進を目的とする地域行政懇談会など、さまざまな機会を通じ、市の現状や税収などの推計を示し、不安や課題を共有する。その解決に向け知恵を出し合い、信頼関係を構築する中で将来計画を策定していく。

Q 今の経済を維持する人口規模を望まず人口状況に応じた経済規模を考え、人口・税収減を踏まえた中長期・上位計画の必要性を伺う。

A 人口減少、税収減を想定した各種サービスの検証と、成長分野の施策推進が必要であることを踏まえたうえで、国や県の計画を勘案し、総合計画との整合を図りながら、平成27年度から31年度までの地方版総合戦略を策定していく。

土屋 利絵

(フォーラム三島)



■自転車利用者にとって 優しいまちづくり

Q 歩行者、自転車利用者双方の安全のために、自転車道が必要と考えるが、市街地における既存道路、新設道路への今後の対応を伺う。

A 既存道路については、自転車利用者の安全や空間を確保するための手法を研究し、また新設道路については、歩道を自転車歩行者道として整備し、舗装の色分けなどで分離し、歩行者・自転車利用者の安全を確保していく。

■障がいをもつ子どもも 地域で生きるために

Q 障がいをもつ子どもだからこそ、地域で共に生きることが望まれる。共生社会にむけて、学校教育ができることをどのように考えるか。

A 心の教育を柱として推進しており、心を育てる道徳の授業、福祉を学ぶ総合的な学習、障がいのある方との交流および共同学習などを行っている。障がいの有無に関わらず、互いを理解し合う教育活動の積み重ねが大切だと考える。

鈴木 文子

(公明党)

【他の質問事項】

□認知症支援



楽寿園

■楽寿園の多彩な魅力の活用

Q 楽寿園の歴史・文化・動植物・自然・ジオサイトなどの多彩な魅力を活用し、スマートウエルネス実践の場として活用してはどうか。

A 楽寿園応援隊としてボランティアが活躍しているが、自然や歴史、文化にちなんだジオガイドなどのボランティアに参加しやすい方策を推進する。また、健康づくりを進めていく上で、既存の健幸マイレージ事業などとの連携を進める。

■子育て世代包括支援センターの整備

Q フィンランドのワンストップ子育て支援施設にならない、三島版ネウボラとして、子育て世代包括支援センターを整備してはどうか。

A 子育て世代包括支援センターは妊娠期から子育て期までの妊産婦のさまざまなニーズに総合的に対応するワンストップ拠点となる。保健センター内に開設できるよう、平成27年4月1日から準備を進めていく。

下山 一美

(日本共産党議員団)



養護老人ホーム

■第6期介護保険事業計画の諸問題

Q 総合事業の訪問介護通所介護の受け皿としてボランティアなどが予定されているが、専門家によるサービスにすべきではないか。

A 予防給付の訪問介護・通所介護の総合事業移行後は、従前と同様に、専門家によるサービスの提供に加え、家事援助など生活支援の担い手を企業やボランティアなどに期待している。

Q 第6期計画では、特別養護老人ホームの建設の予定がないが、その理由を伺う。

A 県が実施している特別養護老人ホーム待機者調査において待機者が減少傾向にあることや、第5期計画で新たに80床整備したことなどの状況を踏まえ、検討委員会や運営懇話会で審議を行い、新たな整備は行わないとの判断に至った。

細井 要

(改革みしま)



佐野市民農園

■さらなる農業振興を

Q 本市には全国でも珍しい有機栽培の市民農園がある。健幸都市を目指す本市として、国際土壌年にふさわしいイベントができないか。

A 当市の土壌に関する取り組みでは、佐野市民農園での有機農法があり、これをキーワードとした取り組みを展開したい。三島市有機農業推進協議会や、農業・環境・健康研究所などと連携・協議し、イベントの検討をしていきたい。

Q 農商工連携、6次産業化の取り組みについて、開発商品の告知、発表会の企画、マーケティングなど、今後の戦略について伺う。

A 産官協働による三島市地域ブランド推進協議会を中心に、もうかる農商工連携の仕組みづくりを進める。地理的表示法の認証取得による箱根西麓三島野菜のブランド化や、第二のみしまコロッケづくりに積極的に取り組んでいく。